

令和5年度 第1回総合計画進行管理会議次第

令和5年5月30日(火)午前10時00分
和泉市役所 庁議室

1. 今年度の開催内容・スケジュールの共有

ア)第5次総合計画の進行管理について……………別紙1

イ)第6次総合計画について……………別紙2

2. 次期総合計画の意見交換について

ア)策定スケジュール(案)について……………別紙3

イ)人口ビジョンについて……………別紙4

ウ)市民意見の聴取手法について……………別紙5

今年度の開催内容・スケジュールの共有

ア)第5次総合計画進行管理について

現在の第5次総合計画は、平成28年度(2016年度)から令和7年度(2025年度)の10年間の計画期間として策定し、令和2年度に中間見直しの改訂を実施。

この間、毎年、その進行管理を行い、本進行管理会議で共有。

今年度についても、これまでと同様に、以下のスケジュールで実施予定。

事務フロー



イ)第6次総合計画について

地方自治法

総合計画の策定は、平成 22 年(2010 年)までは策定義務とされていたが、平成 23 年(2011 年)より市の独自判断となった。

和泉市自治基本条例(第 18 条 平成 23 年(2011 年)9 月施行)

まちづくりの目標とその達成方針を定めた総合計画を策定し、その進行管理を的確に行わなければならない。



総合計画の策定は、地方自治法での策定義務はなくなったが、和泉市においては、和泉市自治基本条例にて策定を行うことを規定しており、このことに基づき第5次総合計画も策定された。このことを踏まえ、第6次総合計画も策定するものとする。

本会議における検討目的・スケジュール

⇒ 第6次総合計画の策定に先立ち、基本的な考え方を令和5年第3回定例会総務企画委員会協議会に報告し、R6予算要求を行いたい。については、その内容整理することを目的とする。

第1回	5/30	・総合計画の策定について ・策定スケジュールについて ・人口ビジョンについて ・市民意見の聴取手法について
第2回	7月上・中旬	・第5次総合計画の実績に係る外部評価委員会の開催について ・第6次総合計画の構成について ・次期創発プラン(行財政計画)との関連について
第3回	8月中・下旬	・【まとめ】令和5年第3回定例会協議会報告(案)について ※別途、前述の第5次総合計画進行管理と併せて開催予定。

策定スケジュール(案)について

第5次総合計画については、令和7年度末までであるため、第6次総合計画については、令和5年度～7年度のスケジュールを案とし、今後詳細を整理予定。

ア	計画策定に先行して人口ビジョンを改訂	R5～R6
イ	現在の第5次総合計画のふりかえりとして、外部評価を予定	R6
ウ	計画の策定に先立ち、市民等の意見聴取の場を設けることを予定	R6
エ	策定委員会を通じて計画の骨子案を作成	R6～R7
オ	総合計画たたき台(案)協議会報告	R7
カ	素案の作成、総合計画審議会への諮問、完成。	R7

	令和5年度				令和6年度				令和7年度			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
人口ビジョン												
第5次総合計画外部評価												
市民等意見聴取												
骨子案作成												
市長任期満了									★			
案の作成												
たたき台(案)協議会報告										★		
総合計画審議会												
策定												★

※令和7年6月までに概ねの骨子は作成し、令和7年6月以降、最終調整を実施。

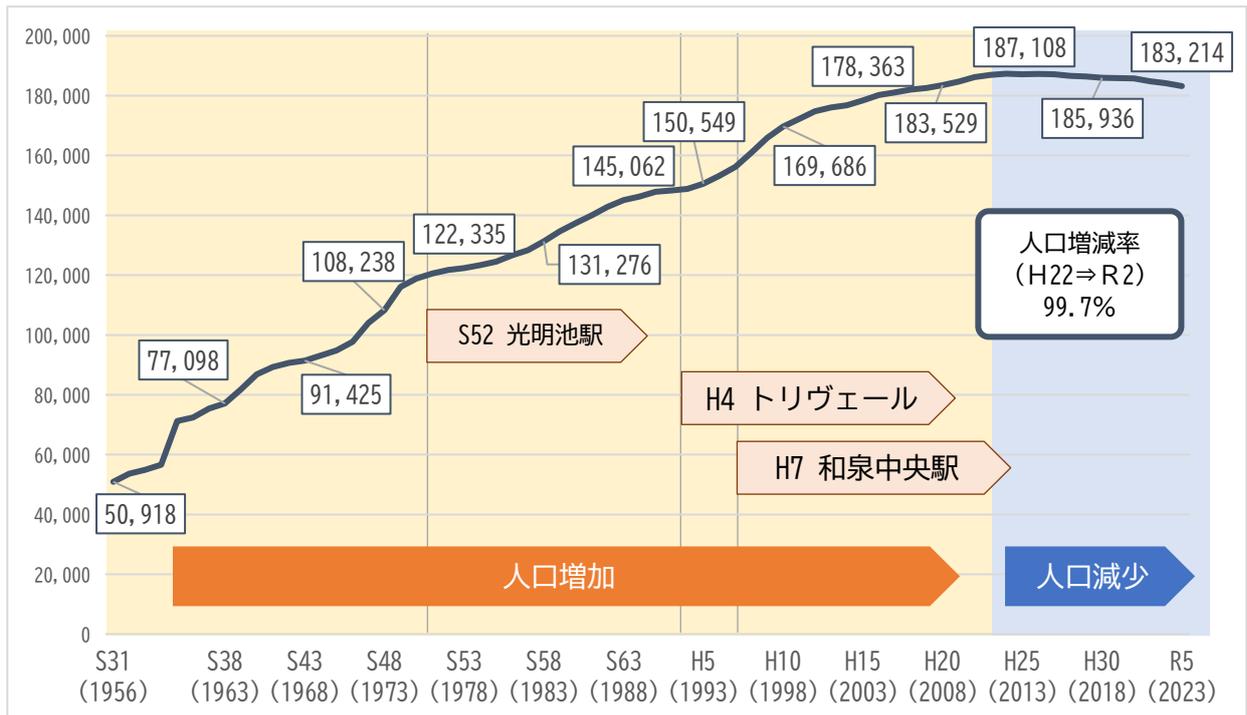
諮問に先立ち、検討案を協議会報告。

その後、令和7年10月に総合計画審議会へ諮問、令和7年度末策定をめざす。

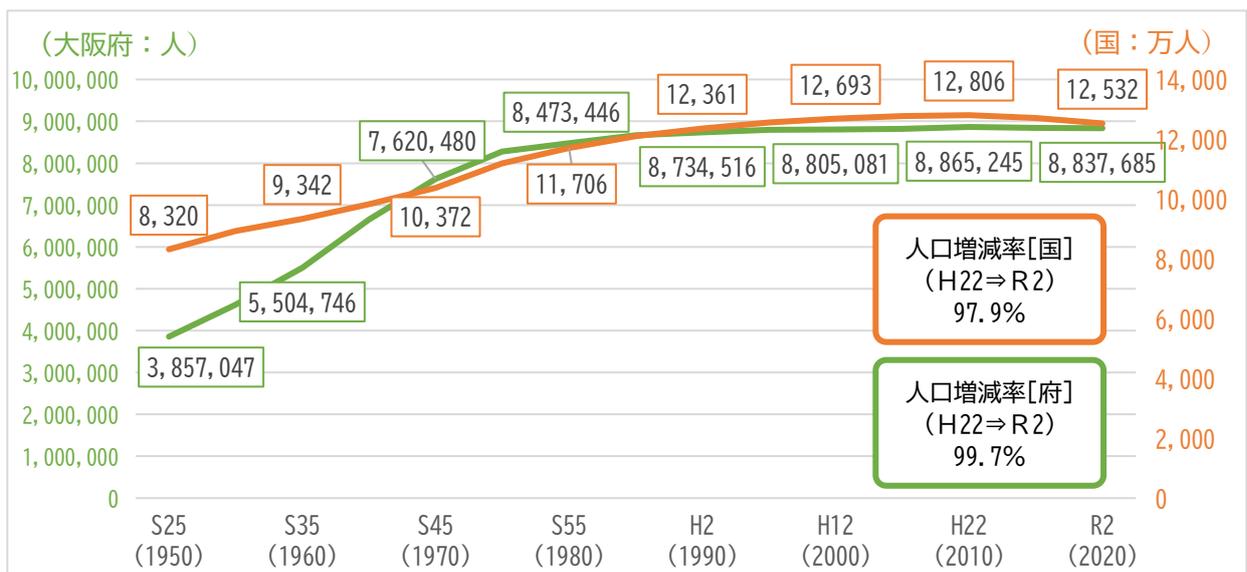
人口ビジョンについて

1. これまでの人口の推移

本市の人口は、市政施行以後右肩上がりに伸び続け、トリヴェール和泉の開発により爆発的に増加したが、平成 24 年をピークに人口減少に転じ、全国的な例にもれず人口減少の局面となり、現在は約 18 万 3 千人となっている。



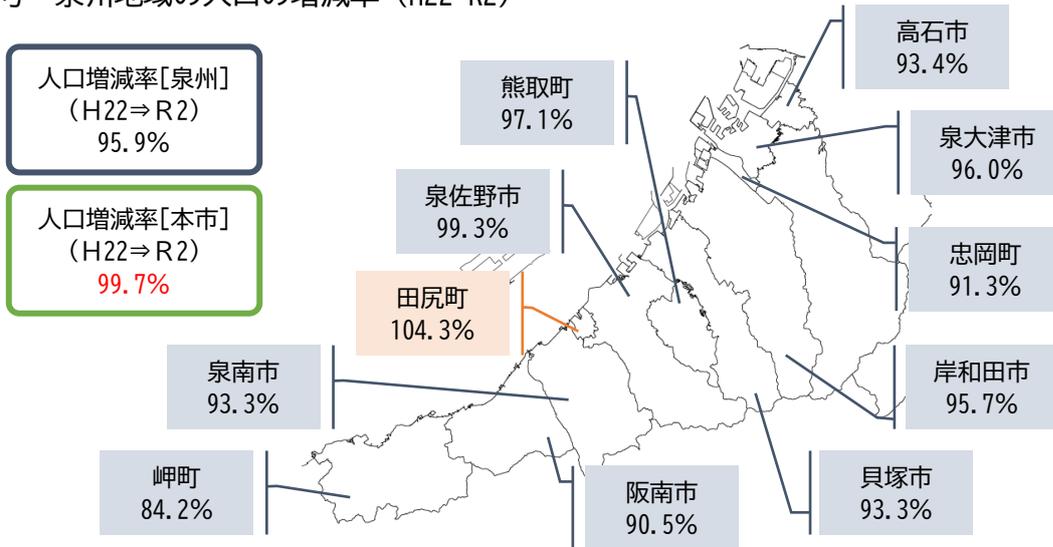
参考 国・大阪府の人口推移



出展 大阪府 統計局：人口の推移

国 総務省：我が国の人口及び人口構成の推移

■参考 泉州地域の人口の増減率（H22-R2）



2. 現在の人口ビジョン

策 定 平成 27 年 12 月
 期 間 平成 28 年 ~ 平成 52 年 (2040 年) 25 年間
 対 象 市全体 (総人口・人口ピラミッド)

推計手法

- コーホート変化率法、コーホート要因法の組み合わせ
- 合計特殊出生率について、上位・下位推計を用いて2パターンを作成

上位推計	国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に示される出生率にて算出 令和 2 年「1.6」、令和 12 年「1.8」、令和 22 年「2.07」
下位推計	平成 25 年の出生率「1.37」が継続として算出。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に示される出生率
 社人研が現実的な推計として 2060 年に総人口 8,674 万人と試算しているの
 に対し、同年に 1 億人を確保し、2090 年頃に人口が定常状態になる数値
 つまり、2090 年以降には、人口が減少しないために必要な出生率の設定値

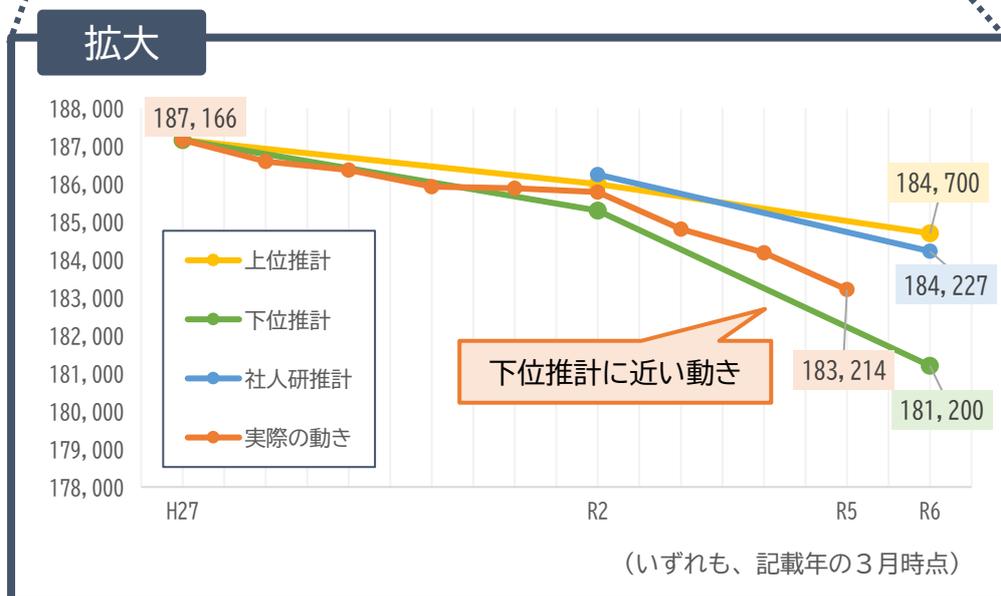
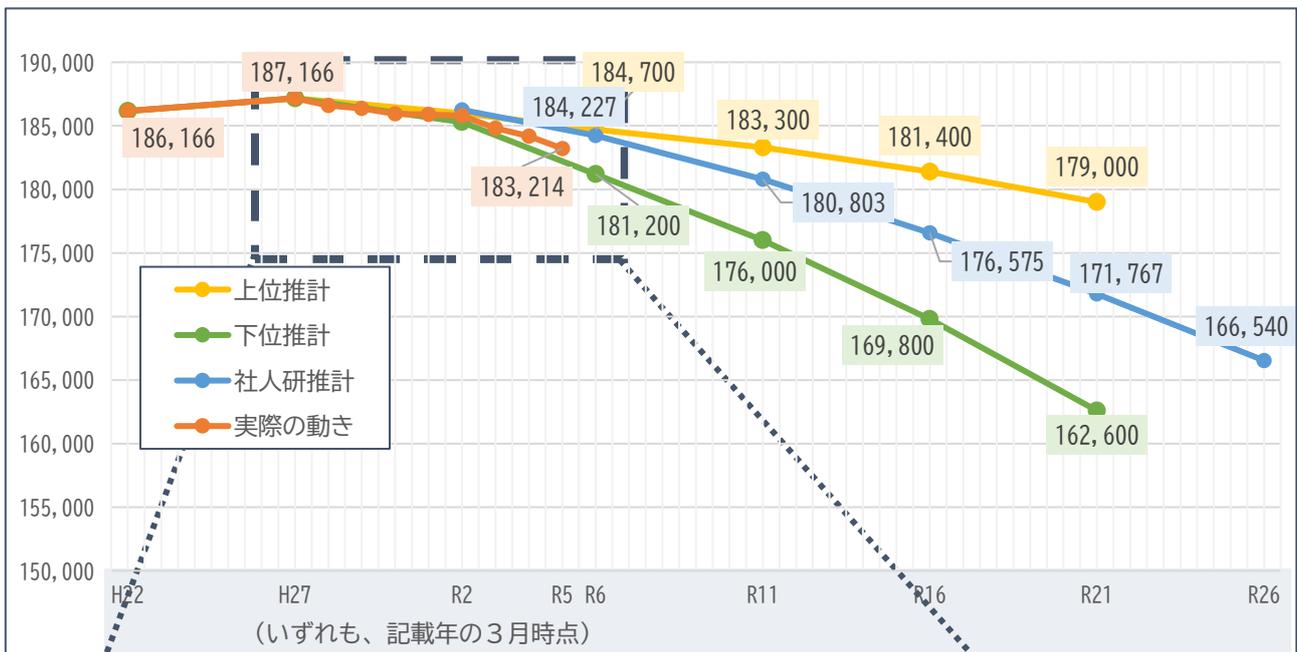
< 現在の人口ビジョンでは >

はつが野地区による人口流入も多く見込まれる時期でもあり、非常に高い目標であるものの、国で示す出生率の達成をめざし、令和 2 年以降に社会動態が均衡し、令和 22 年には、人口 179,000 人を確保することを目標としている。

人口の動き

- 現状の人口推移は上位推計を大きく下回り、下位推計に近い動きになっている。
- 今後については、はつが野地区、富秋中学校区等まちづくり構想での住宅供給も見込まれるが、下位推計に似た動きになることが想定される。

	R2	R5	R7	R12	R17	R22	R27
現上位推計	186,000	-	184,700	183,300	181,400	179,000	-
現下位推計	185,300	-	181,200	176,000	169,800	162,600	-
社人研推計	186,251	-	184,227	180,803	176,575	171,767	166,540
実際の動き	185,790	183,214	182,688	175,948	167,700	157,667	146,479



(参考) 年齢3区分別人口の推移比較

上位推計

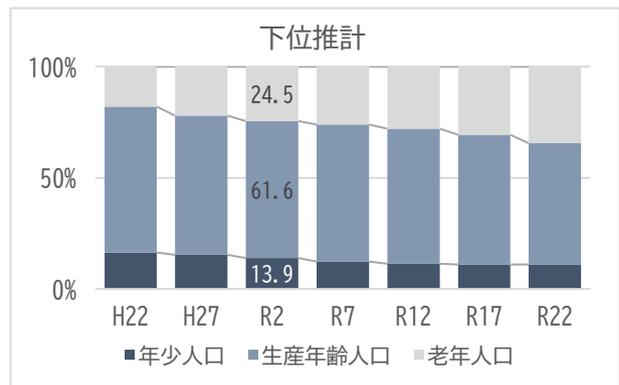
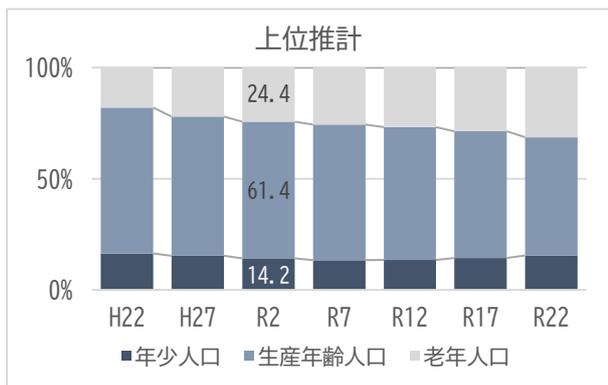
	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22
年少人口	30,562	28,563	26,400	24,700	24,700	26,100	27,700
生産年齢人口	122,099	117,436	114,200	112,700	109,400	103,300	95,300
老年人口	33,505	41,167	45,400	47,300	49,200	52,000	56,000
合計	186,166	187,166	186,000	184,700	183,300	181,400	179,000

下位推計

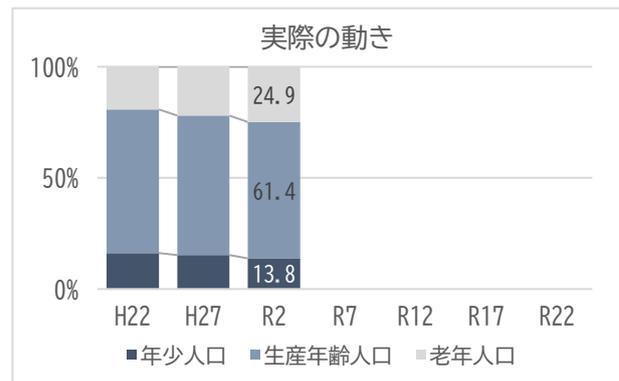
	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22
年少人口	30,562	28,563	25,700	22,400	19,800	18,700	18,100
生産年齢人口	122,099	117,436	114,200	111,500	107,000	99,100	88,500
老年人口	33,505	41,167	45,400	47,300	49,200	52,000	56,000
合計	186,166	187,166	185,300	181,200	176,000	169,800	162,600

実際の動き

	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22
年少人口	29,882	28,563	25,571				
生産年齢人口	119,607	117,436	113,987				
老年人口	35,499	41,167	46,232				
合計	184,988	187,166	185,790				



- 令和2年度の人口の構成比を確認したところ、実際の構成比は「下位推計」に近いものとなっている。
- 下位推計よりも少子高齢化が進んだ人口構成となっており、想定以上の早さで高齢化していくことが懸念される。



3. 人口ビジョン改訂（案）の考え方

構成

- 現在と同様の構成を基本とする
- 「2. 将来人口の推計方法」、「3. 人口の将来展望」については、見直しを検討
- 参考資料として、中学校区単位の推計の追加を検討

	現行人口ビジョン	改訂版人口ビジョン
構成	1. 人口動向分析 2. 将来人口の推計 3. 人口の将来展望	1. 人口動向分析 2. 将来人口の推計 3. 人口の将来展望 4. 参考資料（中学校区単位編）

考え方

- 現行の人口ビジョンでは、上位・下位推計を出し、上位推計に近づくことを目標としてきた。
- 実態として、上位推計で設定した出生率は現状と乖離するものとなっている。（実際の人口の動きは下位推計に近似）

	利点	課題
案1 (現行パターン)	<ul style="list-style-type: none"> • 市が目指す人口の目標が明確 • 国の推計方法に準じる 	<ul style="list-style-type: none"> • 政策的な裏付けがないままの推計 • 人口ビジョンで現状を示し、それに基づいた政策を総合計画等で示していくのが自然な流れ
案2 (改訂案)	<ul style="list-style-type: none"> • 実態に沿った人口推計の提示 • 現状と今後の人口減少を把握でき、地に足の着いた政策立案のベースになる 	<ul style="list-style-type: none"> • 目標人口を示さないため消極的ととられる可能性あり

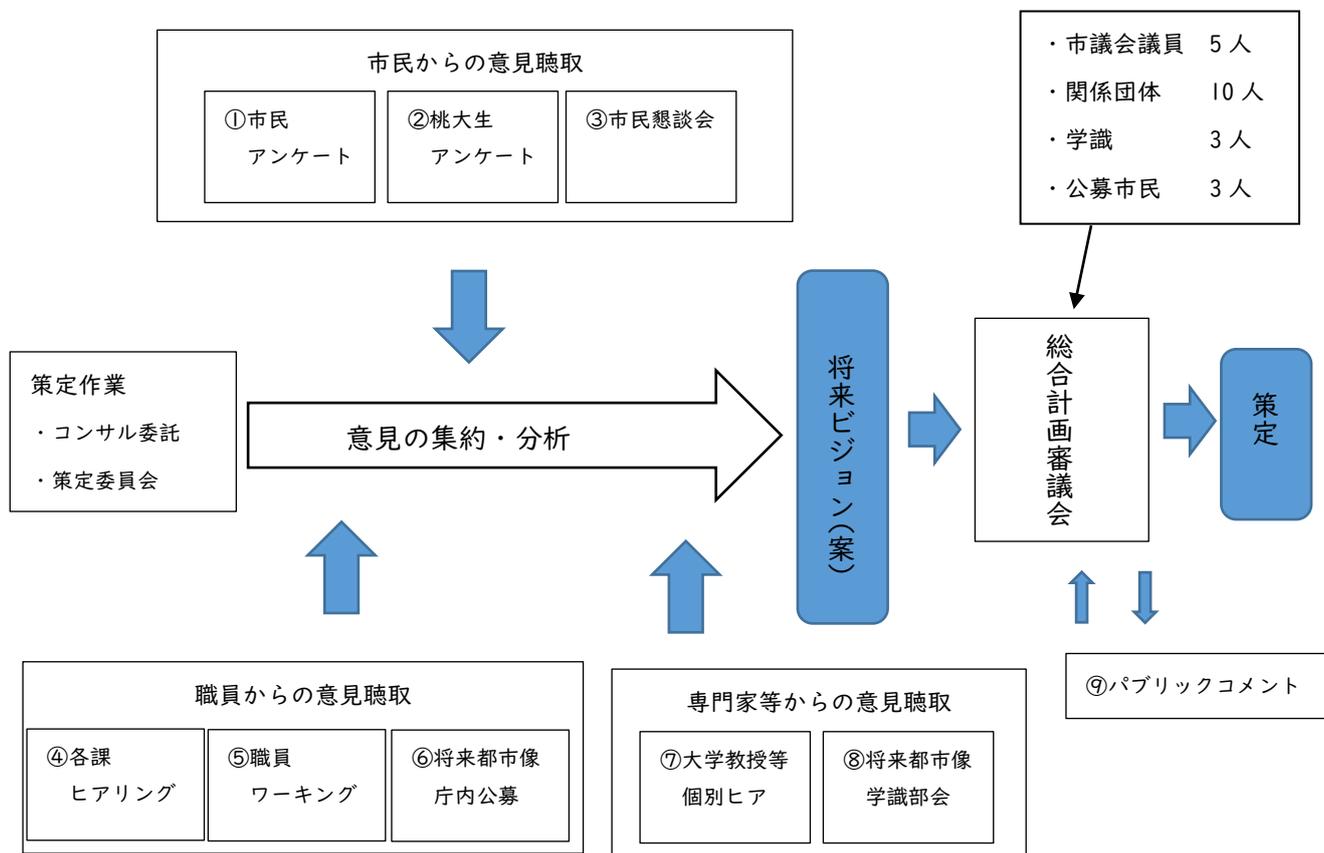
改訂版では、上位・下位を設定するのではなく、現在の本市の人口動態に沿った推計をひとつ作成し、その推計値を上回ることを目標としていくものを検討。

	現行版	改訂版
策定期期	平成 27 年 12 月	令和 6 年 8 月（予定）
計画期間	25 年 平成 28 年～令和 22 年（2040 年）	37 年 令和 6 年～令和 42 年（2060 年） ※市制 100 周年（2056 年）
見通しの単位	市全域 年齢区分別人口	市全域 年齢区分別人口 参考として中学校区編も作成 ⇒年齢区分別も？
推計手法	コーホート変化率法・要因法	コーホート要因法
推計条件	（上位推計） 国の出生率を使用[2090 年に均衡] （下位推計） 平成 25 年の出生率が継続	現状の人口推移が続いた場合を想定
将来の展望	上位推計の人口となることを目標	作成した推計値を上回ること

※はつが野地区、富秋中学校区等まちづくり構想の取組等により人口増加も期待されるが、現在の本市の人口動態に沿った推計値を算出する目的から、推計条件には含めない予定

市民意見等の聴取手方法について

ア) 第5次総合計画における策定フロー



イ) 第6次総合計画における市民意見等聴取のポイント

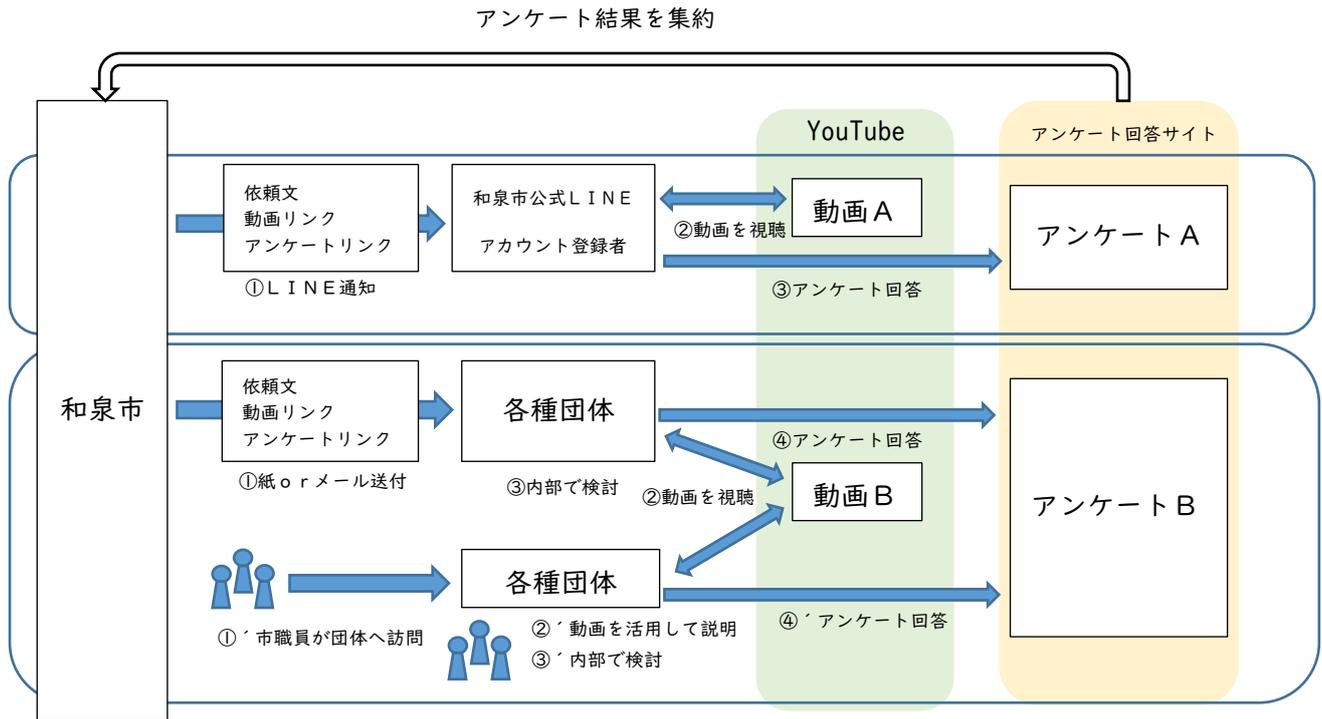
- 1) 説明会を開催し、出席者からの意見聴取といった従来方式を見直し
- 2) 動画等を配信し、LINE 等によるアンケート調査の実施を検討。
- 3) 意見聴取の対象を広げていく。

(イメージ)

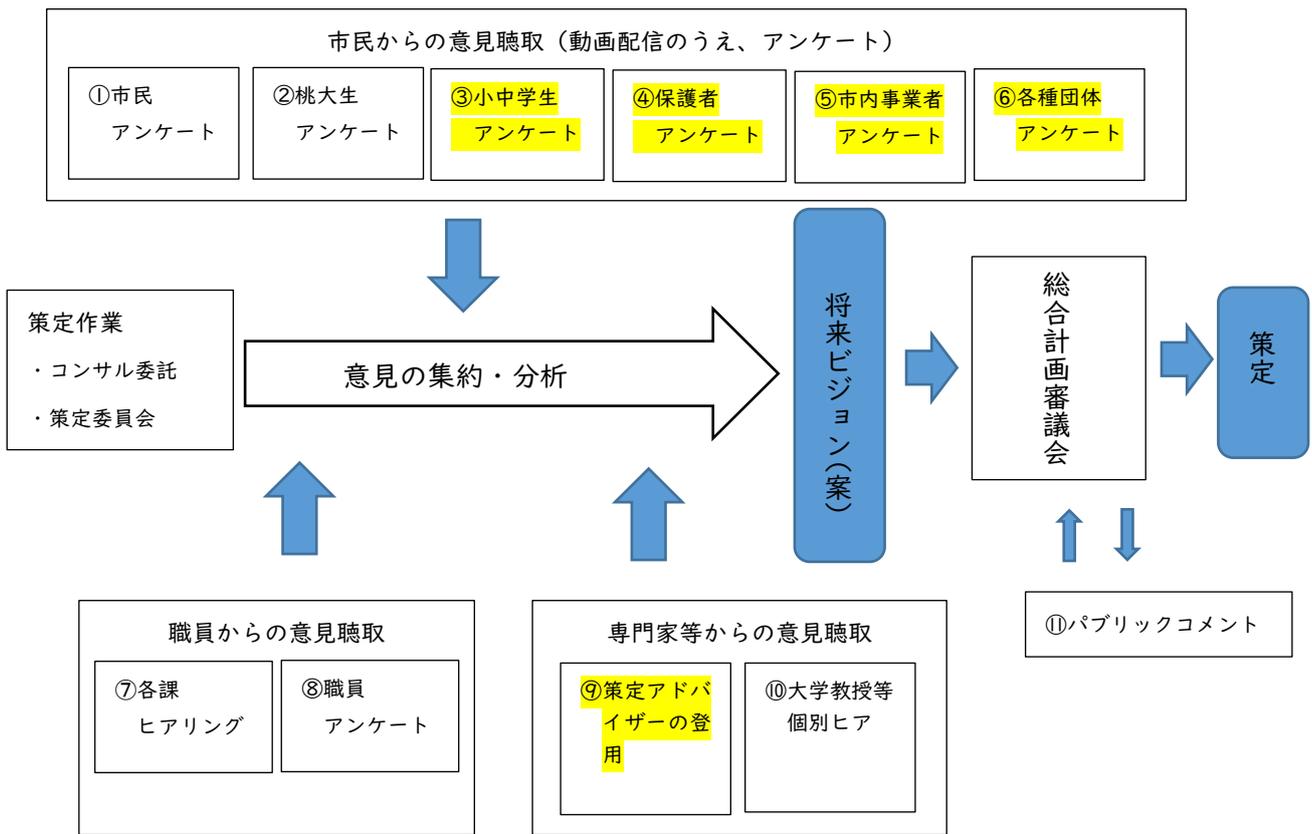
- ・和泉市の現在の取組みをまとめた動画を作成。
- ・その動画を各種団体に提供、視聴依頼。
- ・動画等を参考に、取り組んで欲しい施策、控えるべき施策等の LINE アンケートに回答してもらう。(対象ごとにアンケート内容を変えることも検討)
- ・職員等に時間制約があるなか、効率的な対応を実施。
- ・必要に応じて、従来の説明会方式も実施していく。

<参考>

意見聴取のイメージ図



ウ)第6次総合計画における市民意見等聴取のイメージ



(視点)

- ・意見聴取にDXを活用し、対象ごとにアンケートを実施
- ・アンケートの対象を広げ、各層ごとの意向を整理
- ・総合計画全体の作成をコーディネートする専門家の登用

(参考)

第5次総合計画での実績

聴取方法	内容
①市民アンケート	和泉市在住の18歳以上の男女から無作為抽出によるアンケート調査 3,000人 有効回収数 869人 回収率 29.0%
②桃大生アンケート	大学へ調査委託し一人暮らしをしている桃山学院大学生にアンケート 結果をまとめて市長に報告(発表)
③市民懇談会	無作為抽出した市民の応募者から抽選し、グループワークを実施 一般 27人 桃山大学生 11人 2回開催
④各課ヒアリング	事務局、コンサルタントと各課長、担当者とのヒアリング
⑤策定職員ワーキング	庁内公募(45歳までの若手・中堅職員)の職員で構成し、分野別政策の 検討、ビジョン等の報告書作成 ワーキング11回 職員 15名
⑥将来都市像庁内公募	キャッチフレーズ庁内公募。7件の提案。策定委員会で決定。
⑦学識個別ヒアリング	各分野別委員へ個別訪問し、和泉市の分析やまちづくりのアイデア等を 聞取り。2回
⑧学識専門部会	学識者からの個別ヒアリングを基に将来ビジョン骨子案検討資料を作成。 2班の専門部会で検討。学識専門部会検討ビジョンを作成
⑨パブリックコメント	1回 意見5件 ※総合計画審議会開催中

第6次総合計画での検討案

聴取方法	内容
①市民アンケート	和泉市公式LINEアカウントを登録している人を対象に Web アンケート を実施。登録者数:7万8000人
②桃大生アンケート	大学と調整のうえ、動画を視聴してもらい、アンケートの回答を依頼。 報告会等は、大学と今後調整。
③小中学生アンケート	学校と調整のうえ、3学年程度を対象に、授業にて 動画を視聴してもらい、アンケートに回答してもらう。
④保護者アンケート	幼保、こども園、小中のPTA総会にて動画視聴、アンケート調査を依頼。
⑤市内事業者アンケート	商工会議所等を通じて、動画視聴、アンケート協力依頼。
⑥各種団体アンケート	その他、障がい者団体、医師会等へアンケート協力依頼。
⑦各課ヒアリング	事務局、コンサルタントと各課長、担当者とのヒアリング
⑧職員アンケート	中堅、若手職員向け、動画視聴、アンケート調査
⑨策定アドバイザーの登用	策定全体の助言等を行う外部人材の登用。
⑩大学教授等個別ヒア	ソフト、ハード分野の他、DX等専門分野の知見を持つ人からの助言。
⑪パブリックコメント	要領に基づき実施。